

施策

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	1	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成					
担当部局		こども政策局 こども未来課					
めざす姿		こどもが自らの希望に応じてその意欲と能力を活かすことができる環境が整っている。					
数値目標	指標	今の自分が好きだと思う子どもの割合（自己肯定感の高さ）					
	指標設定の理由	こどもが自らの希望に応じてその意欲と能力を活かすことができる環境とは、「こどもが将来を自ら選択でき、安心して意見を言え、述べた意見が反映され、それにより周囲や社会が変わる経験ができる環境や安全・安心が確保された場で、小さな失敗も経験しながら、直面した課題に全力で取り組んで達成する成功体験を重ね、自然と自己肯定感を育むことができる環境」であると考えており、当該指標を設定することでめざす姿の実現を評価することが可能である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		(小) 78.9% (中) 74.9% (高) 71.5% (R6年度)	(小・中・高) 上昇	(小・中・高) 上昇	(小・中・高) 上昇	(小・中・高) 上昇	(小・中・高) 上昇 (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和6年度の長崎県こどもアンケート結果では、小中高全体の現状値は76%であり、対象年齢は異なるものの国の「こども大綱」における目標値(70%)を上回っていることから、計画期間を通じて基準値以上を維持しつつ子どもの自己肯定感をさらに高めていくことを目標とする。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県こどもアンケート（こども未来課）			データ把握時期	毎年度7月頃	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	1	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成					
事業群	1	県民総ぐるみの子育て支援					
担当部局		こども政策局 こども未来課					
数値目標	指標	「ココロねっこ運動」の趣旨を理解し、普段の生活の中で心掛けている人の割合					
	指標設定の理由	地域のしっかりとした絆の中でこどもを育んでいくためには、「ココロねっこ運動」の周知啓発により、その趣旨だけでなく内容も含めて理解してもらい、普段の生活のなかでこどもを気にかけていただくことが重要であり、県民の意識の変化を指標として設定することは適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		17% (R7年度)	24.6%	32.2%	39.8%	47.4%	55% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和7年度の長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査結果では、「ココロねっこ運動」の名前も内容も知っている人、名前は知っている人は78.2%と、認知度としては約8割となっているが、趣旨を理解し普段の生活の中で心掛けている人の割合は17%にとどまっている。 周知啓発を進め、10年後に概ね9割の方に趣旨を理解し普段の生活の中で心掛けさせていただくことを目指し、今後5年間で55%の達成を目指とする。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	1	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成					
事業群	2	学校・家庭・地域のつながりによる地域の教育力の向上					
担当部局		教育庁 生涯学習課					
数値目標	指標	地域コーディネーターの配置率					
	指標設定の理由	学校・家庭・地域がつながるためにには、三者のパイプ役となる地域コーディネーターの存在が重要であることから、その配置率を成果指標とすることが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		71.8% (R6年度)	73%	74%	75%	76%	77% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和元年度は、小中学校490校中地域コーディネーターを配置している学校は193校で、配置率は39.4%だった。R6年度には469校中337校に配置され配置率は71.8%となり、配置校は5年間で1.7倍に増加した（144校増）。一方で、令和4年度に配置校が300校を超えてからは、配置率の高止まり状況が見られる。そこで、年間概ね5校程度の増加を目指すこととし、年次的に1%ずつ、地域コーディネーターの配置率を伸ばしていくこととした。					
指標データの参照元	統計名など	コミニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査（文部科学省）			データ把握時期	各年度末	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	1	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成					
事業群	2	学校・家庭・地域のつながりによる地域の教育力の向上					
担当部局		教育庁 義務教育課					
数値目標	指標	コミュニティ・スクールの導入率					
	指標設定の理由	学校が抱える課題が多様化する中で、地域と共に課題の解決を図るコミュニティ・スクールの導入促進は重要であり、また、その機能の発揮が求められていることから、導入率を指標とすることで地域と共にある学校づくりの評価が可能となる。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		30% (R6年度)	38%	44%	50%	55%	60%
	目標値の設定根拠	平成29年の地教行法改正により、コミュニティ・スクールの導入が教育委員会の努力義務となつたことで全国的に導入が進み、コミュニティ・スクールを導入している自治体の割合は、令和6年5月時点で79.9%であり、全国の公立学校のうち、58.7%がコミュニティスクールを導入している。長崎県では全市町にコミュニティ・スクールが導入されているが、小・中学校への導入率は令和6年度末で30.0%と低い状況にある。小・中学校におけるコミュニティー・スクールの導入をさらに推進するため、これまでの各市町の実績値や現状等を踏まえ、令和12年度までに県内60%の導入率を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（義務教育課）			データ把握時期	毎年6月・3月	

事業群

柱	1	こども						
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する						
施策	1	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成						
事業群	3	こどもが安全・安心でチャレンジできる居場所の拡大						
担当部局		こども政策局 こども未来課						
数値目標	指標	「自分の身の回りに遊びや体験の機会や場が十分にある」と思うこどもの割合						
	指標設定の理由	こども・若者が、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや体験に接することは、こども・若者の自己肯定感の向上や健全な育ちに寄与する。そのうえで、居場所については多様な形態をとりえるものであり、こども自身がそこを安全・安心な居場所と感じるかどうかによっているため、こども自身の認識を指標として達成度を評価することが可能となる。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		77.6% (R7年度)	78.5%	79.5%	80.5%	81.5%	82.6%	82.6% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和7年度の長崎県こどもアンケート結果では、77.6%と全国の現状40.4%（令和5年度「こども政策の推進に関する意識調査」）と比較して、高い水準であることを踏まえ、計画期間中でさらに5%増加（毎年度1%増加）させることを目標としている。						
指標データの参照元	統計名など	長崎県こどもアンケート（こども未来課）			データ把握時期	毎年度7月頃		

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	1	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成					
事業群	4	こどもの意見聴取と施策への反映					
担当部局		こども政策局 こども未来課					
数値目標	指標	「こどもに関する行政等の取組について自身の意見が聞いてもらえている」と思うこどもの割合					
	指標設定の理由	国が「こども大綱」において、「こどもや若者にとって、自らの意見が十分に聽かれ、自らによって社会に何らかの影響を与える、変化をもたらす経験は、自己肯定感や自己有用感、社会の一員としての主体性を高めることにつながる。」とされていることから、「こどもたちが意見を聞いてもらえているという」実感を指標とすることが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		62.2% (R7年度)	63.7%	65.3%	66.8%	68.4%	70% (R12年度)
	目標値の設定根拠	国が「こども大綱」において掲げる目標値を計画期間中に達成することを目標に毎年度1.5%程度の増加を目指す。 参考：こども大綱 基準値 20.3% 目標値 70%（達成時期の設定なし）					
指標データの参照元	統計名など	長崎県こどもアンケート（こども未来課）			データ把握時期	毎年度7月頃	

施策

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
担当部局	こども政策局 こども未来課						
めざす姿	こどもが安全に過ごせる環境が整い、こども自身がトラブル等から身を守る知識やすべを身に付けています。						
数値目標	指標	保育施設等における死亡事故発生件数					
	指標設定の理由	こどもが健やかに育つ環境の整備と安全・安心な生活の実現の達成度を測定するためには、こどもの生活と学習の場である保育・教育施設における事故発生件数を成果指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		0件 (R6年度)	0件	0件	0件	0件	0件 (R12年度)
	目標値の設定根拠	保育施設等は子どもが長時間過ごす場であり、安全確保は社会的責務である。死亡事故は最も深刻な事態であり、「0件」の維持を目標とすべきである。					
指標データの参照元	統計名など	市町からの教育・保育施設等事故報告書 (こども未来課)			データ把握時期	随時	

施策

柱	1	こども											
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する											
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保											
担当部局	教育庁 教育環境整備課												
めざす姿	こどもが安全に過ごせる環境が整い、こども自身がトラブル等から身を守る知識やすべを身に付けている。												
数値目標	指標	学校施設の保全不備による事故発生件数（県立学校）											
	指標設定の理由	<p>学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、災害時には避難所としての役割を担う重要な施設であることから、計画的・効率的な長寿命化対策とともに、適切な維持管理を行い安全性・機能性を確保しているところである。</p> <p>施設の保全不備による事故が発生しないことが施設を管理・整備するうえで最重要であることから、事故発生件数を成果指標として設定することが適切である。</p>											
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12						
		0件 (R6年度)	0件	0件	0件	0件	0件 (R12年度)						
	目標値の設定根拠	<p>学校設置者の役割として、学校の施設及び設備を管理・整備する義務があり、施設を常時適正な状態にすることが求められている。</p> <p>施設の保全不備による事故発生件数は0件の維持を目標とすべきである。</p>											
指標データの参照元	統計名など	県立学校からの事故報告（教育環境整備課）		データ把握時期	随時								

施策

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
担当部局	こども政策局 こども未来課						
めざす姿	こどもが安全に過ごせる環境が整い、こども自身がトラブル等から身を守る知識やすべを身に付けています。						
数値目標	指標	トラブル等に関する相談機関を知っている児童生徒の割合					
	指標設定の理由	こども自身がトラブル等から身を守る知識やすべを身に付けているかを測るために、児童生徒が相談ができる先を知っているか、実際の認知度を成果指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		83.5% (R7年度)	84.8%	86.1%	87.4%	88.7%	90% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和7年度に県内の学校を対象とした抽出調査を実施した結果、相談機関を知っていた児童生徒は83.5%であったことから、毎年度1%程度上昇させ90%を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	令和7年度 抽出調査（教育庁） 令和8年度以降 こどもアンケート（こども未来課）			データ把握時期	令和7年度 9月中 令和8年度以降 7月頃	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
事業群	1	安全で快適な保育・教育施設の整備					
担当部局		こども政策局 こども未来課					
数値目標	指標	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率					
	指標設定の理由	幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園は、乳幼児が1日の大半を過ごす生活・学習の場であり、こどもたちの安全・安心を確保するために耐震化の推進は必要な取組であることから、各施設の耐震化率を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		91.4% (R6年度)	100%	100%	100%	100%	100% (R12年度)
	目標値の設定根拠	老朽化した施設の耐震化工事や建替は一定進んでいるが、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、耐震化に踏み切れない施設設置者もあるため、耐震化の働きかけや補助制度の周知等取組を継続し、長崎県子育て条例行動計画においても設定している、耐震化率100%を目指していく。					
指標データの参照元	統計名など	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率(こども未来課)			データ把握時期	毎年度末	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
事業群	1	安全で快適な保育・教育施設の整備					
担当部局		総務部 学事振興課					
数値目標	指標	私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率					
	指標設定の理由	<p>学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活・学習の場であるが、本県における私立学校の耐震化診断及び耐震化率は、全国の中でも40位と低位である。</p> <p>子ども達の安全、安心な教育環境を確保するため、私立学校（小・中・高等学校）の耐震化の推進は必要な取組であることから、各施設の耐震化率を指標として設定することが適切である。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		89.6% (R6年度)	94%	96%	98%	100%	100% (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率 耐震化済棟数／全棟数 R7.4.1現在 全棟数 164棟 耐震性のある建物 147棟 耐震性がない建物 17棟 耐震化率 89.6% (全国平均 R6.4.1現在 94.6%)</p> <p>現総合計画においては100%の目標としているが、令和7年実績（見込み）は90%程度になる見込みである。現計画において未達成であるが、長崎県子育て条例行動計画（令和7年度～11年度）において、令和11年度末までに学校施設の耐震化の完了を目指すこととしていることから、令和11年度までの耐震化率100%達成に向けて、取り組みを継続する。</p>					
指標データの参照元	統計名など	私立学校施設の耐震化改修状況調査（文部科学省調査）			データ把握時期	毎年度7月（12月公表）	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
事業群	2	こどもの交通安全確保に向けた通学路等の整備					
担当部局		土木部 道路維持課					
数値目標	指標	通学路等の歩道の整備延長（累計）					
	指標設定の理由	成人とは移動・歩行スピードが異なるこどもたちは、ドライバーからも視認性が悪く、交通事故に遭うリスクが高い交通弱者に含まれている。そのこどもたちが日々利用している通学路等において、歩道が整備されることは安全・安心なまちづくりに直接繋がるものであり、歩道整備延長を成果指標として設定することは適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		0km (R7年度)	2km	4km	6km	8km	10km (R12年度)
	目標値の設定根拠	これまで地域の協力を得ながら通学路を中心として歩道整備を実施してきており、整備延長10kmを目標値にしている。					
指標データの参照元	統計名など	道路維持課資料			データ把握時期	毎年度末	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
事業群	3	こどもの安全確保対策の推進					
担当部局		教育庁 児童生徒支援課					
数値目標	指標	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合					
	指標設定の理由	児童生徒に関連する事件事故の発生状況を勘案すると、今後も継続的に防犯教室に取り組む必要があるため、児童生徒の安全確保に向けての学校の姿勢・実践を示すものとして、防犯教室を実施している学校の割合を指標とすることが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		100% (R5年度)	100%	100%	100%	100%	100% (R12年度)
	目標値の設定根拠	児童生徒の安全確保に向けての学校の姿勢・実践を示す数値で、令和5年度においては、100%であったが、学校安全に関する取り組みは、今後も重要であることから、毎年度100%を維持することを目標とする。					
指標データの参照元	統計名など	学校運営に関する諸調査（児童生徒支援課）			データ把握時期	毎年11月頃	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
事業群	4	こどもを取り巻く有害環境対策及びインターネット・電子メディア環境の改善の推進					
担当部局		こども政策局 こども未来課					
数値目標	指標	こども自身がメディア利用に関して自分ごととして学び、考え、話し合ったうえで利用に関する目標を設定（学校メディア宣言）している学校数					
	指標設定の理由	こどもたちのメディアリテラシーの向上のためには、こどもたち自身がメディア利用に関わる問題を自分事として学び、考え、話し合いを通じて協働的に思考し、目標を設定し、その目標に向かって実践する機会を持つことが重要であることから、このような取組を実施している学校数を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		184校 (R6年度)	240校	280校	320校	360校	400校 (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和6年度に実施した公立小中学校は184校で、実施率は4割となっている。 こども自身が主体的にメディアコントロールを身に付ける取組は重要であることから、各学校の実情に合わせた取組を促し、令和12年度に、概ね9割の実施となる400校での実施を目標とする。					
指標データの参照元	統計名など	学校へのアンケート調査（児童生徒支援課、こども未来課）			データ把握時期	毎年度12月頃	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
事業群	5	いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等の改善を図るための支援					
担当部局		教育庁 児童生徒支援課					
数値目標	指標	学校内または学校外の専門的な指導や相談を受けた不登校児童生徒の割合					
	指標設定の理由	不登校児童生徒の支援においては、教育相談体制の充実に加え、学校外の関係機関と連携し、様々な立場から不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援体制の充実に繋げることが重要であることから、第四期長崎県教育振興基本計画において採用している「学校内又は学校外の専門的な指導や相談を受けた不登校児童生徒の割合」を指標とすることが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		86.0% (R5年度)	90.5%	92.0%	93.0%	93.0%	93% (R12年度)
	目標値の設定根拠	第四期長崎県教育振興基本計画の数値目標との整合性を図るため、毎年度1.5%の改善を目指していく。R11年度以降は、93.0%を維持していく。					
指標データの参照元	統計名など	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（児童生徒支援課）			データ把握時期	毎年10月下旬	

施策

柱	1	こども											
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する											
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進											
担当部局	教育庁 高校教育課、義務教育課												
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金労言士との連携のもと、県民が一体となった教育の推進と個に応じた質の高い多様な学びの提供を通して、こどもたちの未来の可能性が広がっている。 ・県内外の多方面から選ばれ、親も子も安心できる教育が提供されている。 												
数値目標	指標	将来の夢や憧れがある小学生、夢の実現に向けて行動している中学生、将来の目標に向かって努力している高校生の割合											
	指標設定の理由	こどもたちの未来の可能性を広げるためには、まず小学生段階で、自分の将来に夢や憧れを持ち、中学生段階で夢に向かって行動し、そして高校生段階で将来の目標に向かって努力するといった成長段階に応じたステップが必要なことから、当該指標を設定することでめざす姿の実現を評価することが可能である。											
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12						
		小中 88.4% 高 84.4% (R6年度)	92%	93%	95%	95%	95%						
	目標値の設定根拠	全ての小中学校において、新学習指導要領を踏まえ、特別活動を要としたキャリア教育の推進を図るため指標を設定する。また、高校生においても、「夢・憧れ・志」を持つことは重要であることから指標を設定し、現状値88.4%（小中）を踏まえ、第四期長崎県教育振興基本計画で目指している95%をR12年度まで継続した目標とする。											
指標データの参照元	統計名など	学校運営に関する諸調査（義務教育課） 独自調査（高校教育課）			データ把握時期	毎年9月中旬(学校運営に関する諸調査) 3月(独自調査)							

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進					
事業群	1	こどもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成					
担当部局		教育庁 義務教育課					
数値目標	指標	学校の授業が「分かる」と回答した児童生徒の割合					
	指標設定の理由	子どもたちが、「確かな学力」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性（主体的に取り組む態度））を身に付けているか達成度を測定するには、各学校において、主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善が進められ、子どもたちが学校の授業が「分かる」と実感しているかを成果指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		小中学校 81.2% (R6年度)	小中学校全 国平均以上	小中学校全 国平均以上	小中学校全 国平均以上	小中学校全 国平均以上	小中学校全 国平均以上 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	本指標は、国が実施する「全国学力・学習状況調査」の質問調査を活用しており、調査対象の児童生徒が毎年変わることから、毎年度、全国平均正答率以上を目指す。					
指標 データの 参照元	統計名 など	全国学力・学習状況調査（文部科学省）			データ 把握 時期	毎年7月下旬頃 文部科学省による全国学力・学習状況調査 結果公表時	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進					
事業群	2	いのちを大切にする「豊かな心」の育成					
担当部局		教育庁 義務教育課					
数値目標	指標	周囲や相手のことを思いやって生活できている児童生徒の割合					
	指標設定の理由	豊かな道徳性を育むためには、学校教育全体を通じて道徳教育を推進し、他者を思いやる心の醸成が必要である。周囲や他者に思いやりをもって生活していると回答する児童生徒の割合を指標とすることで学校における道徳教育推進の達成度の評価が可能となる。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		96.3% (R6年度)	100%	100%	100%	100%	100% (R12年度)
	目標値の設定根拠	周囲や相手のことを思いやる言動は、児童生徒の中に、豊かな人権感覚が養われ、道徳性が高まった結果として表れるものである。温もりと心の豊かさが実感できる人権尊重社会の実現を目指すためには欠かせないものであることから、毎年度100%を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	学校運営に関する諸調査（義務教育課）			データ把握時期	毎年9月中旬	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進					
事業群	3	学校・家庭・地域が連携したこどもたちの望ましい「健やかな体」の育成					
担当部局		教育庁 体育保健課					
数値目標	指標	小学校5年生における1週間の総運動時間が60分未満の割合					
	指標設定の理由	<p>子どもたちが運動に親しみ、生涯を通じて健康で豊かな生活を送るためには、発達段階の早い時期に、運動が好きになり、運動を習慣化することが重要である。そのため、全国体力・運動能力調査における総運動時間の調査結果を指標とすることで、子どもたちの運動実施状況を評価することが可能である。</p> <p>また、子ども達の「健やかな体」の育成においては、これまでの学校の取組に加え、保護者や地域の方々と連携して取り組んでいくことで効果の高まりが期待できることから、多様な地域人材の活用が図られるとともに、子どもたちの望ましい「健やかな体」の育成につながる。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		12.5% (R5年度)	12%	11.5%	11%	10.5%	10%以下 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>国の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」によると、体力水準が高かった昭和60年ごろと比較すると、依然として全国的に低い状況で、運動する子どもとそうでない子どもの二極化傾向もみられ、体力合計点も低下傾向にあると示されている。</p> <p>また、体力等を向上させるためには、日常的な運動習慣の形成が重要で、家庭や地域等と連携しながら、運動機会の確保や運動促進の取組の実践が求められている。</p> <p>現在、本県の「小学校5年生における1週間の総運動時間が60分未満の割合」は全国平均に近い値であり、全国10位程度の目標値を達成することで、運動好きを増やし、子ども達の体力向上が図られ、望ましい「健やかな体」の育成を実現することができるため。</p>					
指標データの参照元	統計名など	全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書（文部科学省）			データ把握時期	毎年12月	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進					
事業群	3	学校・家庭・地域が連携したこどもたちの望ましい「健やかな体」の育成					
担当部局		教育庁 体育保健課					
数値目標	指標	12歳児（中1）の永久歯平均う歯数（DMFT）					
	指標設定の理由	望ましい生活習慣の定着を目指すうえで、健康を意識した生活の1つとして歯磨きの習慣（口腔衛生）が重要である。う歯（むし歯）数を指標とすることで、歯・口腔の健康に取り組む状況を評価することが可能である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		0.62本 (R6年度)	0.60本	0.58本	0.56本	0.54本	0.53本 (R12年度)
	目標値の設定根拠	本県のう歯（むし歯）数は、令和6年度の全国平均（0.53）の達成を最終目標に設定した。また、5年間で計画的に目標に近づけるよう、各年度0.02本の改善を目標とした。 この目標値を達成できたら、望ましい生活習慣の一つである、歯磨き習慣をはじめ、歯・口腔の健康に取り組むことができていると判断できる。					
指標データの参照元	統計名など	学校保健統計調査			データ把握時期	毎年3月末	

事業群

柱	1	こども						
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する						
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進						
事業群	4	インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進						
担当部局		教育庁 特別支援教育課						
数値目標	指標	特別支援学校高等部及び専攻科卒業生の進路希望に沿った進路実現率						
	指標設定の理由	特別支援学校は、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的としている。そのため、進路希望に沿った進路実現率を指標とすることで、校内における指導や支援及び安全・安心な通学手段の確保など、各種取組の成果を評価することが可能である。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		92.0% (R5年度)	94.0%	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上 (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和3年9月に、今後10年の本県の障害のある子どもの教育の更なる充実に向け、「第二期長崎県特別支援教育推進基本計画」を策定した。令和6年11月に、基本計画の方向性を踏まえ、令和7年度から9年度に取り組む施策を具体化し、「第二次実施計画」としてまとめた。その実施計画の重点目標として本指標を掲げており、基準値を令和5年度の実現率である92.0%とし、令和9年度の目標値を95%以上と設定した。95%以上の水準で進路実現率を維持するということは、各特別支援学校において指導や支援及び安全・安心な通学手段の確保などが効果的に実践されたことの現れとなるため、この目標値を設定した。						
指標データの参照元	統計名など	特別支援学校高等部卒業生の進路に関する状況調査（特別支援教育課）			データ把握時期	毎翌年度5月末		

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進					
事業群	5	豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進					
担当部局		こども政策局 こども未来課					
数値目標	指標	長崎県幼児教育センターが実施した訪問支援及び研修の参加者数（累計）					
	指標設定の理由	<p>幼稚園・保育所・認定こども園の保育者が、こども主体の保育など質の高い教育保育を実践する力をつけ、適切に教育・保育することが、子どもたちの可能性を引き出し、生きる力の基礎を培うことにつながることから、長崎県幼児教育センターにおける人材育成の状況を指標とすることが適切である。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		2,813人 (R6年度)	3,000人	6,000人	9,000人	12,000人	15,000人
	目標値の設定根拠	質の高い幼児教育・保育を県内全ての施設で実施するために、幼児教育アドバイザーの訪問による園内研修の支援、集合研修の実施により、保育者の資質を上げる取組を実施しており、それらに参加した保育者の総数が、県全体の保育者に十分に行きわたる状態を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	県事業による実績（こども未来課）			データ把握時期	毎年度末	

事業群

柱	1	こども						
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する						
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進						
事業群	6	「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進						
担当部局		教育庁 義務教育課						
数値目標	指標	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合						
	指標設定の理由	<p>郷土の未来を担う人材を育成するには、社会科や総合的な学習の時間等をはじめ、すべての教育活動を通じて、長崎県や自分の住む地域について学ぶことが重要である。そこで、ふるさとのことを理解し、愛情を持っている児童生徒の割合を指標としてすることで、ふるさと教育の成果を評価することが可能である。</p> <p>郷土の未来を担う人材を育むふるさと教育においては、児童生徒一人一人のふるさとへの理解や愛情が重要であることから、指標として設定する。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		91.4% (R6年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100% (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>郷土の未来を担う人材の育成においては、義務教育段階から、郷土の歴史、文化、自然、産業等について説明できるほどに理解を深め、さらには、地域の人たちとのふれあいなどを通じて、地域のために貢献したいといった思いや愛情を育むことが前提となることを踏まえ、目標値を設定した。</p> <p>本県では、現在すべての学校においてふるさと教育に取り組んでおり、多くの児童生徒が郷土への理解と愛情をもっている。今後も事業の推進などを通して、取組を充実させることで、さらに、その割合が高まることが期待できるため。</p> <p>なお、発達段階による違いはあるが、「ふるさとのことを理解し」とは、「郷土の歴史、文化、自然、産業等について知ろうとすること、知っていること、説明できること」であり、「愛情がある」とは、「地域の人と触れ合う気持ちがあること、地域の良さや誇りを、他者に伝えようとする気持ちがあること、また、将来地域のために貢献したいという気持ちがあること」である。アンケート調査により個々人で判断する。</p>						
指標データの参照元	統計名など	学校運営に関する諸調査（義務教育課）		データ把握時期	毎年9月中旬			

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進					
事業群	7	キャリア教育の推進					
担当部局		教育庁 高校教育課					
数値目標	指標	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合					
	指標設定の理由	学習指導要領においては、生徒が「自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択する力」を育むことが求められている。県内企業等でインターンシップを実施することによって、地域とのつながりを活かした学びの深化を図るとともに、自分の興味・関心・価値観を理解し、将来に向けて主体的に行動できるようになり、社会的・職業的自立の促進につながることから、インターンシップ体験の有益性を生徒自身に確認する本指標を設定することは適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		98.1% (R1～R5年度平均)	98.5%以上	98.5%以上	98.5%以上	98.5%以上	98.5%以上 (R12年度)
	目標値の設定根拠	過去5年間の平均達成率が98.1%と高水準であるが、現状維持ではなく、キャリア教育のさらなる推進を図るため、目標値を0.4ポイント高い98.5%に設定し、継続的な改善と成果を目指す。これにより、自己理解が深まり、将来の職業や生き方に対する明確なビジョンを持てるようになる。また、働くことの意義や社会との関わりを理解し、前向きな職業意識を持つ生徒が増加し、進路選択に対する満足度や納得感が高まり、就職後の定着率向上にもつながる。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（高校教育課）			データ把握時期	毎年度末	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進					
事業群	8	小・中・高を通したグローバル教育の推進					
担当部局		教育庁 義務教育課					
数値目標	指標	中学校卒業時にCEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合					
	指標設定の理由	英語の4技能をバランスよく育むとともに、コミュニケーションを図る資質・能力が育成されているかを測定するには、国の第4期教育振興基本計画と同様に国際標準の英語力の習得状況を成果指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		47.2% (R6年度)	60%	60%	60%	60%	60% (R12年度)
	目標値の設定根拠	第四期長崎県教育振興基本計画において、英検3級程度の取得率を60%以上を数値としているが、経済的な負担や地理的条件等から受験できない生徒の英語力の実態をより把握できるようにするために、文部科学省が実施する英語教育実施状況調査における「中学校卒業時にCEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合」を数値目標とし、全国平均を10%程度上回る目標値としている。					
指標データの参照元	統計名など	英語教育実施状況調査（文部科学省）			データ把握時期	毎年5月～6月ごろ	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進					
事業群	8	小・中・高を通したグローバル教育の推進					
担当部局		教育庁 高校教育課					
数値目標	指標	高校卒業時にCEFR A2レベル（英検準2級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合					
	指標設定の理由	グローバル教育の推進に向け、英語の4技能やコミュニケーション力のバランスのよい育成について、国の第4期教育振興基本計画と同様に国際標準の英語力の習得状況を成果指標として設定することが適切であるため。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		44.7% (R6年度)	50%	50%	50%	55%	60%
	目標値の設定根拠	第四期長崎県教育振興基本計画において、「高校卒業時にCEFR A2レベル(英検準2級程度)相当以上の英語力を持つ生徒の割合」を50%としている。一方、国の第4期教育振興基本計画において、「高等学校卒業段階でCEFR A2レベル（英検準2級程度）相当以上を達成した高校生の割合6割以上」の目標が設定されているため、その目標に沿って、本県の最終目標を60%と設定している。					
指標データの参照元	統計名など	英語教育実施状況調査（文部科学省）			データ把握時期	毎年5月～6月ごろ	

施策

柱	1	こども											
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する											
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり											
担当部局	教育庁 義務教育課												
めざす姿	地理的条件に関わらず、児童生徒の興味や関心、進路希望などに応じた学びのニーズに応え、児童生徒や地域から信頼され選ばれる魅力ある学校となっている。												
数値目標	指標	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合（小・中）											
	指標設定の理由	魅力ある学校づくりに向けた指標を測るためにには、児童生徒の学校に対する満足度を高めていくことが重要であることから、児童生徒自身の「学校生活」に対する実感を成果指標として設定することが適切である。											
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12						
		小：86.7% 中：84.8% (R6年度)	小：90% 中：85%	小：90% 中：85%	小：90% 中：85%	小：90% 中：90%	小：90% 中：90% (R12年度)						
	目標値の設定根拠	児童生徒の学校に対する満足度を総合的に測るため、基準年を上回る数値を目指す。なお、全国値と比較した時、「学校が楽しい」と感じている子どもの割合は、おおむね70～80%程度であり、小学校90%、中学校90%の目標値はそれを上回る意欲的な目標数値であると言える。 「楽しい」と感じる背景には、授業のわかりやすさ、友人関係の良好さ、先生との信頼関係、安心できる環境など、さまざまな要素が関係しており、小学校90%、中学校90%という目標値を達成した場合には、こどもたちを支援する魅力ある教育環境が整い、その環境の中で、こどもたちが意欲的に学び、挑戦する姿を見ることができると考える。											
指標データの参照元	統計名など	全国学力・学習状況調査（文部科学省）			データ把握時期	毎年7月下旬 文部科学省による全国学力・学習状況調査結果公表時							

施策

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
担当部局		教育庁 高校教育課					
めざす姿		地理的条件に関わらず、児童生徒の興味や関心、進路希望などに応じた学びのニーズに応え、児童生徒や地域から信頼され選ばれる魅力ある学校となっている。					
数値目標	指標	学校の教育活動に満足している生徒の割合（高）					
	指標設定の理由	魅力ある学校づくりに向けた指標を測るために、生徒の学校に対する満足度を高めていくことが重要であることから、生徒自身の「学校生活」に対する実感を成果指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		91.2% (R6年度)	91.5%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%
	目標値の設定根拠	こどもたちの学校に対する満足度の背景には、授業の質、友人関係、先生との信頼関係、部活動の充実、安心して過ごせる環境など、さまざまな要因が関係している。令和6年度から令和10年度までを計画の期間としている第四期長崎県教育振興基本計画の目標値（基準値R4：89.3%）及び基準年の現状値を踏まえ、高等学校で93%を目指す。目標を達成することで、こどもたちが安心して学べる魅力的な教育環境が整い、その中で意欲的に学び、積極的に挑戦する姿を見ることができると考える。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（高校教育課）			データ把握時期	毎年度末	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
事業群	1	魅力ある学校づくり					
担当部局		教育庁 高校教育課					
数値目標	指標	社会への関心及び課題解決能力が高まったと考える高校生の割合					
	指標設定の理由	社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材育成を図ることが重要であることから、生徒自身の社会への関心の度合いや課題解決能力の向上に対する意識の変化や実感を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		89.3% (R6年度)	89.5%	90.0%	91.0%	91.5%	92.0%
	目標値の設定根拠	社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材育成を図ることが重要であることから、令和6年度から令和10年度までを計画の期間としている第四期長崎県教育振興基本計画の目標値（基準値R5：85.7%）及び基準年の現状値を踏まえ、92%を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（高校教育課）			データ把握時期	毎年度末	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
事業群	2	教員の働きがい改革の推進					
担当部局		教育庁 働きがい推進室、義務教育課、高校教育課					
数値目標	指標	働きがい改革が進んだと感じる教員の割合					
	指標設定の理由	教員が教職の魅力や働きがいを実感しながらこどもたちと向き合うことが重要であり、学校単位ではなく教員一人ひとりにおいて、働きがいや業務改善を実感できる環境の醸成が必要であることから、教員自身の働きがい改革の進捗に対する実感を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		59.6% (R6年度)	60%	65%	70%	75%	80%
	目標値の設定根拠	令和6年度から10年度を計画期間とする第四期長崎県教育振興基本計画において、同計画の「子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革」の施策において、同指標を設定しており、令和10年度の目標値として働きがい改革が進んだと感じる教員の割合が70%以上となることを目標としている。令和11年度以降も引き続き5%ずつ目標値を上昇させ、最終目標を80%とすることで、学校単位ではなく教員一人ひとりが業務改善を実感できる環境の醸成を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（働きがい推進室、義務教育課、高校教育課）			データ把握時期	毎年度末	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
事業群	3	魅力ある私立学校づくりへの支援					
担当部局		総務部 学事振興課					
数値目標	指標	学校評価の評価数値（4段階評価）					
	指標設定の理由	<p>学校評価は、各学校の教育活動全般の成果検証、家庭や地域との連携協力を図ること等を目的に、学校教育法により定められている。</p> <p>評価項目としては、教育目標、学習指導、安全管理、保護者地域住民との連携、生徒指導、教育課程などが盛り込まれている。</p> <p>自己評価は、当該学校の全教職員が参加し、生徒・保護者等のアンケート評価などを把握したうえで、各学校の設定した目標の達成状況の整理・検証を行っている。</p> <p>また、学校関係者評価は、自己評価の結果について評価することを基本として行う評価であり、より客観的な指標となっている。</p> <p>自己評価は全学校が実施しているが、学校関係者評価の導入は努力義務となっていることから、一部の学校は行っていない。</p> <p>生徒や保護者から選ばれる私立学校であるため、魅力ある私立学校づくりに向けた指標として、学校関係者評価の実施を促しながら、自己評価、学校関係者評価により検証することは適当と考える。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		3.4 (R6年度)	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>各私立学校自らが実施する学校評価（4点満点）の平均値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評価は、魅力ある私立学校づくりの取り組みを、網羅的に判断できる唯一の指標である。 ・これまでの自己評価において、平成27年度以降、平均値3.4と高い水準で推移している。 ・直近の令和6年度の実績に鑑み、基準値を【3.4】と設定。 ・目標値設定：【3.5】 文部科学省が例示する12項目中、6項目4点、6項目3点の状態。現状値（3.4点：5項目4点、7項目3点の状態）から1項目の評価を1段階上げ、かつ他の項目でも水準を落さない状態を全ての学校で達成した際の平均となる。 ・高い水準で推移してきたことも踏まえ1項目（約0.1点）分の上昇を目標とする 					
指標データの参照元	統計名など	各私立学校から提出される学校評価実施報告書（学事振興課）			データ把握時期	毎年度5月	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
事業群	4	「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進					
担当部局		教育庁 義務教育課、教育DX推進室					
数値目標	指標	一人一台端末を活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合					
	指標設定の理由	子どもたちの学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力が育成されているかを測定するには、子どもたちが、一人一台端末を活用して、主体的に学習に取り組めているか、その実感を成果指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		89.0% (R6年度)	100%	100%	100%	100%	100% (R12年度)
	目標値の設定根拠	情報活用能力は、新学習指導要領でも子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力として重視されている。また、端末を日常的に使いこなす児童生徒を育成することで、探究のステップである「課題の設定」、「情報の収集」、「整理・分析」、「まとめ・表現」、が自走できるようになるため100%を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	学校運営に関する諸調査（義務教育課） 独自調査（教育DX推進室）			データ把握時期	毎年9月中旬頃（学校運営に関する諸調査） 毎年度末（独自調査）	

事業群

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
事業群	4	「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進					
担当部局		教育庁 教育DX推進室					
数値目標	指標	遠隔教育が自身の学びの充実や進路実現に役立っていると考える生徒の割合（高）					
	指標設定の理由	遠隔教育を通じて、これまで単独の学校では難しかった選択科目の開設や、進路実現のための多様な学習機会の提供が、生徒の豊かな学びと自己実現につながることから、遠隔教育の有効性に対する生徒自身の実感を指標とすることが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		—	60%	70%	80%	80%	80% (R12年度)
	目標値の設定根拠	これまでの遠隔教育等の取組みの成果等を踏まえ、遠隔教育センター開設4年経過時点での受講する生徒の80%が遠隔教育の効果を実感できることを目指す。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（教育DX推進室）			データ把握時期	毎年度末	